

合併に係る事前開示書類

当社は、株式会社DNPソーシャルリンク（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）との間で吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うに際し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）
別添①のとおり、2022年2月10日付で、合併契約書を締結いたしました。
2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）
当社は、本合併に際しては株式の発行及び金銭等の交付は行いません。
3. 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法施行規則第191条第3号）
吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等は別添②のとおりです。
4. 本合併が効力を生ずる日以降における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第6号）
2021年3月31日現在の当社及び吸収合併消滅会社の貸借対照表における資産の額、負債の額及び純資産の額は下表のとおりです。

(百万円)

区 分	会 社 名	資 産 の 額	負 債 の 額	純 資 産 の 額
吸収合併存続会社	当 社	1,417,801	771,188	646,612
吸収合併消滅会社	株DNP ソーシャルリンク	292	87	204

いずれの会社についても、資産内容上短期支払能力に問題はなく、本合併の効力発生日以降において資産および負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されておりません。

よって、本合併により、当社の負担すべき債務について、履行の見込みがあると思料いたします。

2022年2月10日

東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
大日本印刷株式会社
代表取締役社長 北島義斉





合併契約書

大日本印刷株式会社（以下「甲」という。）と株式会社DNPソーシャルリンク（以下「乙」という。）は、両者の合併に関し、以下のとおり契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（吸収合併）

- 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、甲は乙の権利義務の全部を承継する。
- 本合併にかかる当事者の商号及び住所は、次のとおりである。
 - 吸収合併存続会社
商号：大日本印刷株式会社
住所：東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
 - 吸収合併消滅会社
商号：株式会社DNPソーシャルリンク
住所：東京都品川区西五反田三丁目5番20号

第2条（交付する株式等）

乙が甲の完全子会社であるため、甲は、本合併に際し、乙の株主に対し株式の割当交付を行わず、また、合併交付金その他一切の合併対価（金銭等）を交付しないものとする。

第3条（資本金及び資本準備金）

本合併により甲の資本金及び資本準備金の額は、増加しないものとする。

第4条（効力発生日）

本合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2022年4月1日とする。但し、手続の進行に応じ必要あるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

第5条（会社財産の承継）

- 乙は、直近の貸借対照表、試算表その他の計算書類等を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において甲に対し引き継ぐものとする。
- 乙は、本契約締結日以降、効力発生日前日に至るまでの間に生じた資産、負債等の変動については、別途、計算書を添付の上、甲に対し変動内容を明示する。

第6条（会社財産の管理）

本契約締結の日から効力発生日まで、乙は、善良なる管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理をし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす事項を行おうとするときは、予め甲乙協議の上、これを実行するものとする。

第7条（簡易合併及び略式合併）

本契約の承認は、甲においては会社法第796条第2項に基づき、会社法第795条第1項に定める甲の株主総会の承認を得ることなく、また、乙においては会社法第784条第1項に基づき、会社法第783条第1項に定める乙の株主総会の承認を得ることなく行う。

第8条（従業員の承継）

甲は、効力発生日において、乙の従業員を甲の従業員として引き継ぐものとし、その処遇については、甲乙協議の上、定めるものとする。

第9条（合併契約書の変更等）

本契約締結日から効力発生日までの間において、天災地変その他不可抗力により甲又は乙の資産状態、経営状態等に重大な変動が生じた場合又は重大な瑕疵が発見されたときは、甲乙協議の上、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第10条（失効）

本契約は、法令に定める関係官庁等の承認を得られないときは、その効力を失う。

第11条（協議事項）

本契約に定めるほか、本合併に必要な事項は、甲乙協議の上、定めるものとする。

本契約の成立を証するため、本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が原本を、乙がその写しをそれぞれ保有する。

2022年2月10日

東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
(甲) 大日本印刷株式会社
代表取締役社長 北島 義 斉



東京都品川区西五反田三丁目5番20号
(乙) 株式会社DNPソーシャルリンク
代表取締役社長 宮田 勝 也



事業報告

第 22 期

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月 31日まで

東京都品川区西五反田三丁目5番20号

株式会社DNPソーシャルリンク

事業報告

〔 令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月 31日まで 〕

1. 株式会社の現況に関する事項

第22期は、上期は赤字、下期は黒字となった。

上期については、コロナウィルス感染予防のため集客を目的としたプロモーションが全て止まった事により予算が抑えられ受注が激減し、目標比▲44%で折り返した。下期についても、大型発注が復活せず、目標比15%と低調に終わり、通年でも目標未達となった。

当社は、ビジネス視点での収益の追及と、生活者視点のバランスを取りながら自社媒体による広告ビジネスを核としつつインターネットマーケティング機能の強化に努めてきた。

しかしながら、コロナウィルスの感染防止に対応した営業活動への転換を契機とし、事業構造の変革を優先した活動に切り替える事とした。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行済株式の総数 35,926 株
- (2) 株主数 1 名
- (3) 大株主 大日本印刷株式会社

3. 会社役員に関する事項 (令和2年3月31日 現在)

- (1) 取締役および監査役の氏名等

氏名	地位および担当	他の法人等の代表状況等
宮田 勝也	代表取締役社長	
久保田 悟	取締役 (非常勤)	大日本印刷株式会社 情報イノベーション事業部 C&I センター長
石月 康雄	取締役	
高橋 奈苗	監査役	大日本印刷株式会社 事業推進本部

計 算 書 類

第 22 期

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月 31日まで

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個 別 注 記 表

東京都品川区西五反田三丁目5番20号

株式会社DNPソーシャルリンク

貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

株式会社DNPソーシャルリンク

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	250,717,022	流動負債	76,964,289
親会社預け金	42,972,389	買掛金	3,258,241
売掛金	10,573,481	親会社買掛金	159,984
親会社売掛金	180,322,251	未払金	8,863,736
貯蔵品	5,312,476	親会社未払金	1,915,366
前払費用	4,762,174	未払費用	5,970,306
立替金	3,420	未払法人税等	90,000
未収金	317,231	未払消費税等	4,784,500
未収法人税等	6,453,600	前受金	711,700
		預り金	1,480,580
		賞与引当金	11,241,000
		ポイント引当金	38,488,876
固定資産	42,022,286	固定負債	10,799,710
有形固定資産	762,146	退職給付引当金	8,500,710
工具器具備品	762,146	役員退職慰労引当金	2,299,000
無形固定資産	15,123,316		
ソフトウェア	15,123,316		
投資その他の資産	26,136,824	負債合計	87,763,999
長期前払費用	1,248,750	(純資産の部)	
前払年金費用	24,538,051	株主資本	204,975,309
その他の投資等	350,023	資本金	10,000,000
		資本剰余金	24,106,725
		その他資本剰余金	24,106,725
		利益剰余金	170,868,584
		その他利益剰余金	170,868,584
		繰越利益剰余金	170,868,584
		純資産合計	204,975,309
資産合計	292,739,308	負債・純資産合計	292,739,308

損益計算書

(令和 2年 4月 1日から)
(令和 3年 3月 31日まで)

株式会社DNPソーシャルリンク

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高		451,722,582
売 上 原 価		152,010,798
売 上 総 利 益		299,711,784
販売費及び一般管理費		304,914,301
営 業 損 失		5,202,517
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	18,983	
雑 収 入	7,840	26,823
営 業 外 費 用		
雑 損 失		51,017
経 常 損 失		5,226,711
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損		1
税 引 前 当 期 純 損 失		5,226,712
法人税、住民税及び事業税		180,000
当 期 純 損 失		5,406,712

株主資本等変動計算書
(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで)

株式会社DNPソーシャルリンク

(単位:円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	10,000,000	-	24,106,725	24,106,725	-	-	176,275,296	176,275,296	-	210,382,021
(当 期 変 動 額)										
新 株 の 発 行				-					-	-
剰 余 金 の 配 当				-					-	-
当 期 純 利 益				-			△ 5,406,712	△ 5,406,712		△ 5,406,712
自 己 株 式 の 取 得				-					-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額				-					-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	-	△ 5,406,712	△ 5,406,712	-	△ 5,406,712
当 期 末 残 高	10,000,000		24,106,725	24,106,725			170,868,584	170,868,584	-	204,975,309

	評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	-	-	-	-	-	210,382,021
(当 期 変 動 額)						
新 株 の 発 行				-		-
剰 余 金 の 配 当				-		-
当 期 純 利 益				-		△ 5,406,712
自 己 株 式 の 取 得				-		-
株主資本以外の項目の 当期中の変動額				-		-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	△ 5,406,712
当 期 末 残 高				-		204,975,309

個別注記表

株式会社DNPソーシャルリンク

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

 貯蔵品 個別法による原価法

 商品 個別法による原価法

 (貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却方法

 (1) 有形固定資産 定率法によっております。

 (リース資産を除く) また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

 (2) 無形固定資産 定額法によっております。

 (リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間を耐用年数(5年)とする定額法によっております。

 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

 (1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用又は収益処理しております。

 なお、年金資産の額が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。

 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金支給規則に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) ポイント引当金 エルネ会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

5. 収益の計上基準

メール配信の営業収益は、契約配信の完了をもって計上しております。
アンケート及び成功報酬型アフィリエイトサービスの営業収益は、役務提供の完了報告をもって計上しております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

7. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式の総数 (単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	期末株式数
普通株式	35,926	-	-	35,926
合計	35,926	-	-	35,926

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

